

決 算 公 告

第51期

自 2024年1月1日 至2024年12月31日

株式会社N I C S

岡山県玉野市宇野一丁目1番11号

代表取締役社長 山根慎一郎

貸借対照表

2024年12月31日現在

株式会社NICS 第51期 2024.1.1-2024.12.31

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	258,223,142	【流動負債】	116,981,096
現金及び預金	146,186,704	買掛金	15,201,910
受取手形	18,300,000	1年内返済予定長期借入金	11,681,000
売掛金	65,528,413	リース債務	1,786,646
契約資産	12,336,500	未払金	39,704,527
商品及び製品	6,712,237	未払費用	2,113,634
貯蔵品	87,843	未払法人税等	7,883,900
前払費用	5,629,165	未払消費税	12,846,400
その他(流動資産)	3,442,280	前受金	7,852,651
【固定資産】	132,863,133	預り金	8,910,428
(有形固定資産)	16,501,155	賞与引当金	9,000,000
建物	5,347,422	【固定負債】	143,266,864
工具、器具及び備品	1,310,688	長期借入金	3,358,000
リース資産	6,343,045	リース債務	4,587,239
土地	3,500,000	退職給与引当金	60,701,625
(無形固定資産)	651,580	役員退職慰労引当金	74,620,000
ソフトウェア	569,580	負債合計	260,247,960
その他	82,000	純資産の部	
(投資その他の資産)	115,710,398	【株主資本】	129,828,724
出資金	70,000	【資本金】	43,000,000
投資有価証券	3,894,983	【資本剰余金】	10,270,000
敷金及び保証金	6,765,420	資本準備金	10,270,000
保険積立金	69,896,576	【利益剰余金】	77,558,724
繰延税金資産	34,879,894	利益準備金	5,783,900
その他(投資)	203,525	(その他利益剰余金)	71,774,824
		繰越利益剰余金	71,774,824
		自己株式	-1,000,000
		【評価・換算差額等】	438,391
		その他有価証券評価差額金	438,391
		【新株予約権】	571,200
		純資産合計	130,838,315
資産合計	391,086,275	負債純資産合計	391,086,275

損益計算書

自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

株式会社NICS 第51期 2024.1.1-2024.12.31

(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		756,350,261
【売上原価】		530,696,402
売上総利益		225,653,859
【販売費及び一般管理費】		195,799,811
営業利益		29,854,048
【営業外収益】		
受取利息	6,617	
受取配当金	356,559	
受取保険金	845,184	
助成金収入	1,310,000	
その他	185,740	2,704,100
【営業外費用】		
支払利息割引料	273,055	
その他	50,692	323,747
経常利益		32,234,401
【特別利益】		
投資有価証券売却益	8,031,915	8,031,915
税引前当期純利益		40,266,316
法人税、住民税及び事業税		17,660,641
法人税等調整額		-10,946,968
法人税等合計		6,713,673
当期純利益		33,552,643

株主資本等変動計算書

自 2024年1月1日 至 2024年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	25,000	10,270	10,270	5,000	46,845	51,845	△1,000	86,115
当期変動額								
新株の発行	18,000							18,000
剰余金の配当				783	△8,622	△7,839		△7,839
当期純利益					33,552	33,552		33,552
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	18,000	—	—	783	24,929	25,713	—	43,713
当期末残高	43,000	10,270	10,270	5,783	71,774	77,558	△1,000	129,828

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,304	1,304	571	87,990
当期変動額				
新株の発行				18,000
剰余金の配当				△7,839
当期純利益				33,552
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△865	△865		△865
当期変動額合計	△865	△865	—	42,847
当期末残高	438	438	571	130,838

第1 共通の記載事項

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

2024年

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	12,827	-	-	1,007	5,347	7,479	12,827
	工具、器具及び備品	10,161	-	-	999	1,310	8,851	10,161
	リース資産	2,680	5,671	-	2,009	6,343	4,455	10,798
	土地	3,500	-	-	-	3,500	-	3,500
	計	31,615	5,671	-	4,015	16,501	20,786	37,287
無形固定資産	ソフトウェア	8,478	-	-	621	569	7,908	8,478
	その他	82	-	-	-	82	-	82
	計	8,560	-	-	621	651	7,908	8,560

2. 引当金の明細

2024年

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	7,000	9,000	7,000	9,000
退職給付引当金	59,056	5,416	3,771	60,701
役員退職慰労引当金	63,230	11,390	-	74,620

3. 販売費及び一般管理費の明細

2024年

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	20,814	
諸手当	8,773	
給与手当	54,146	
中退共掛金	616	
賞与	5,110	
賞与引当金繰入額	1,453	
法定福利費	13,763	
新聞図書費	242	
厚生費	8,406	
募集費	941	
教育費	19	
広告宣伝費	2,948	
旅費交通費	2,559	
通信費	2,876	
荷造運賃	54	
修繕費	108	
保険料	2,847	
減価償却費	4,636	
リース料	1,312	
賃借料	7,403	
事務用品費	4,403	
水道光熱費	842	
手数料	35,340	
租税公課	842	
諸会費	1,218	
交際接待費	1,607	
寄付金	160	
会議費	72	
雑費	135	
退職給付費用	753	
役員退職慰労引当金繰入額	11,390	
計	195,799	

個別注記表

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社のソフトウェア受託開発業務等では、受託開発等の進捗に応じて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断していることから、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、コンピュータ機器類等の販売では、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客に商品を引き渡した時に収益を認識しております。なお、取引の対価を受領する時期は契約条件ごとに異なるものの、取引価格に重要な金融要素を含む契約はありません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」の1.に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,770千円	20,786千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	15,324千円	20,814千円
給与手当	58,061千円	62,919千円
手数料	18,167千円	35,340千円
減価償却費	4,440千円	4,636千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,240千円	11,390千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	41,000	—	—	41,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000	—	—	2,000

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	571	
合計		—	—	—	—	571	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,839	利益剰余金	201.07	2023年 12月31日	2024年 3月29日

当事業年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	41,000	4,359,000	—	4,400,000

(注) 変動事由の概要

株式分割（1株を100株）に伴う増加4,059,000株及び新株発行に伴う増加300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,000	198,000	—	200,000

(注) 変動事由の概要

株式分割（1株を100株）に伴う増加198,000株

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・ オプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	571
合計		—	—	—	—	—	571

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,839	利益剰余金	201.07	2023年 12月31日	2024年 3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,476	利益剰余金	1.78	2024年 12月31日	2025年 3月31日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、短期の借入金は運転資金として、長期の借入金は設備投資資金として、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、業務本部が債権管理規程で定める所定の手続に従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は取引先企業の株式並びに投資信託商品を保有しております。毎月の定時取締役会で保有残高並びに評価額を確認するとともに、定期的にポートフォリオを見直し、投資方針や市場環境の変化に応じて、資産配分を調整しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2023年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	15,146	15,146	—
資産計	15,146	15,146	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	33,811	33,622	188
負債計	33,811	33,622	188

(※)「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」は、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、またリース債務は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当事業年度（2024年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	3,894	3,894	—
資産計	3,894	3,894	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	15,039	14,996	42
負債計	15,039	14,996	42

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」は、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、またリース債務は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	41,595	—	—	—
受取手形	53,100	—	—	—
売掛金	106,371	—	—	—
合計	201,067	—	—	—

当事業年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	146,186	—	—	—
受取手形	18,300	—	—	—
売掛金	65,528	—	—	—
合計	230,015	—	—	—

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度（2023年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	18,772	11,681	2,710	648	—	—
リース債務	1,347	670	678	—	—	—
合計	70,119	12,351	3,388	648	—	—

当事業年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	11,681	2,710	648	—	—	—
リース債務	1,786	1,806	1,141	1,154	484	—
合計	13,467	4,516	1,789	1,154	484	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	13,800	—	—	13,800
投資信託	—	1,346	—	1,346
資産計	13,800	1,346	—	15,146

当事業年度（2024年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,401	—	—	2,401
投資信託	—	1,493	—	1,493
資産計	2,401	1,493	—	3,894

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2023年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	33,622	—	33,622
負債計	—	33,622	—	33,622

当事業年度（2024年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	14,996	—	14,996
負債計	—	14,996	—	14,996

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からのリスク対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金（1年内返済予定含む）の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金のうち、変動金利によるものは、時価と期末簿価が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	21,668千円	25,572千円
退職給付引当金	20,238	20,802
賞与引当金	2,398	3,084
未払事業税	1,163	782
その他	2,381	2,482
繰延税金資産小計	47,852	52,723
評価性引当額	23,690	17,614
繰延税金資産合計	24,161	35,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△679	△228
繰延税金負債合計	△679	△228
繰延税金資産（負債）の純額	23,481	34,879

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	34.3 %	34.3 %
(調整)		
住民税均等割	1.2	1.7
税額控除	△0.1	△2.4
軽減税率等	△1.5	△2.1
評価性引当額	△2.6	△15.1
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	16.7

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	22円41銭	31円02銭
1株当たり当期純利益	10円05銭	8円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円84銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、普通株式の期中平均株価がないため、記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	39,209	33,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,209	33,552
期中平均株式数(株)	3,900,000	4,150,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	129,333
(うち、新株予約権(株))	—	(129,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の株式数485,000株)。詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。